

文化 第83巻 第3・4号 一秋・冬一 別刷
令和2年3月31日発行

日本のキリスト教系大学の国際化戦略に おける「イスラーム」

Andi Holik Ramdani

日本のキリスト教系大学の国際化戦略における 「イスラーム」

Andi Holik Ramdani

1. はじめに

久米 (2011)¹によれば、一般に、異なる文化を持つ集団が存在する社会における最大の課題は、マイノリティーの立場に位置付けられる人々がマジョリティーの人々と対等に、そして安心して生活できるようにすることである。それぞれの集団が「対等な立場」で扱われるべきだという考え方または政策は多文化主義 (*multiculturalism*) と呼ばれ、米国、カナダ、オーストラリアなどでは国の政策とされている。

近年、「文化横断性」(*transculturality*)という言葉も議論されるようになった。個人のよりどころとなる「自分らしさ」も一つの文化だけではなく、複数の文化に影響を受けているとし、そのような個人が互いに他者の異質性・多様性を受け入れつつ関わっていくという考え方である。

日本でも、「文化横断性」の延長となる「多文化共生」の議論並びに活動が最近かなりなされるようになってきており、実際、在住外国人の抱える様々な問題（言語、生活、労働、教育、医療、福祉等）に気づき、それらの支援のために、政府、自治体、NPOなどが動きだしている。しかし、久米によれば、日本は多文化主義どころか、未だ多文化主義とは正反対ともいえる「同化主義」から抜け出せないままにいるという。

本論文の目的は、現代日本における多文化共生の現実を見つめ、当社会が直面している様々な課題を多文化関係と宗教の視座から掘り下げ、今後日本社会に住む人々がたどるべき道筋を日本社会と共に考えることである。その一例として本論では、日本社会のなかでも国際化の進展が素早く、更に国籍、文化及び宗教による多様性が豊かな大学環境に焦点を当て、日本の高等教育の国際化戦

¹ 久米昭元 (2011)「多文化社会としての日本」多文化関係学会『多文化社会日本の課題ー多文化関係学からのアプローチー』明石書店 pp. 14-15

略の中で信仰を持つ留学生に対してどのような取り組みをしているかを考察した。博士課程研究の日本高等教育とムスリム留学生への対応と取り組みの一環として、宗教系私学の「信教の自由」を中心に、上智大学、立教大学及び関西学院大学の国際化戦略における「イスラーム」を考察する。

この論文では、政教分離に縛られないキリスト教系大学が、上智大学、立教大学、及び関西学院大学を事例としてどのようにムスリムの学生のための設備を準備し、彼らに関連したプログラムを制定しているのか考察する。この考察を通して、国際化のなかでどのようにひとつの宗教が他の宗教の実践のために与するのか考えてみたい。

2. 日本の高等教育の国際化戦略

日本は留学生受け入れの歴史から見れば、時代によって三つの戦略に分けられている。一つ目は、第二次世界大戦後留学生の受け入れとして、1954年に「国費外国人留学生招致制度」が開始されるに先立ち、インドシナ政府派遣留学生を受け入れたことである。この際、東南アジア、中近東地域からの留学生を中心に受け入れを行った。これは、人材育成を推進する目的だけではなく、太平洋戦争における日本の侵略行為に対する「賠償」という外交的な意味合いも込められていた。

1978年の文部科学省統計によると、5849人の留学生のうち、4774人が私費留学生となり、ほぼ8割を超えていた。このように、国費留学生や政府派遣留学生受け入れだけではなく、個人で経費負担をする私費留学生も徐々に増えてきていた。この事情により、1983年に文部科学省の「21世紀への留学生政策に関する提言」において「留学生10万人計画」を打ち出し、これが二つ目の戦略とした。

そして現在、「留学生30万人計画」²という三つ目の戦略は「アジア・ゲートウェイ構想」と「教育再生会議第2次報告書」の基に作成された。世界的に進む高度人材獲得競争に取り残されないために、高度な国際人材の受入れ・育

² 日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展示する一環として、2020年を目途に、12年間で在日留学生の数を30万人まで増加させることが表明された。日本文部科学省「留学生30万人計画」骨子（2008年7月29日発行）

成を進める「アジア・ゲートウェイ構想」を2007年に作成した。また、同年に、「教育再生会議第2次報告書」の中で、大学の国際化・多様化のための提言中に、教育政策のみならず、産業政策、外交政策を含めた国家戦略として、国が新たな留学生政策を再構築し、積極的に推進することが掲げられた。

そのため、2007年に「留学生30万人計画」を通して、優秀な留学生を戦略的に獲得することを方針化し、高度人材獲得を推進するために、留学生政策を従来の「国際貢献」から「国家戦略」へと位置付けることが提案された。その計画の結果として、日本の大学が、国際競争力を強化し、様々の大学プログラムを通して優秀な留学生を招致できるようになった。2016年に日本学生支援機構の調査結果によれば、在日留学生は中国の留学生が一番多く、続いて近年日本語学校に通っているベトナム人留学生やネパール人留学生も多くなっており、近隣国である韓国人留学生と台湾人留学生も2016年より増加している。更に、ここで注目しなければならないのは、アジアや中近東にあるイスラーム圏であるインドネシア、マレーシア、バングラデシュ、ウズベキスタン、サウジアラビア及びエジプトの留学生も増加してきていることである。

このように、大学はこれまで留学生に対する日本語教育や生活支援、カリキュラムや単位制度の国際化、教職員の国際化などを推進してきた。しかし、マイノリティーの学生たちが持つ文化、宗教やそれにまつわる制度や環境についてはまだ十分に検討がなされていない。特に現在、日本政府は留学生数をさらに増やす方針を掲げており、大学生の文化的や宗教的多様性はさらに豊かになると予想されている。しかし、宗教は個人の領域に属すると一般的に考えられており公の場では語られない傾向がある。

3. 海外・日本の高等教育における「イスラーム」

高等教育における「イスラーム」の研究は、アメリカ大学における宗教マイノリティーを研究するYoruba(2016)³を先駆けとしている。「移民の国」として多様な人々で構成されるアメリカ合衆国の大学では、民族の背景による宗教マイノリティー学生が多く、広い社会に入る前に、理解や交流の場として自然に構成されている。そのため、宗教的マイノリティー研究が盛んになり、特に9.11事件が起きてから宗教的マイノリティー（ユダヤ教徒、ムスリム、仏教徒、シーク教徒、ヒンドゥー教徒及びキリスト教マイノリティーである *Quakers*、*Mormons*、*Unitarians*）についての研究が多くなっている。アメリカの大学にお

ける宗教的マイノリティー学生が直面している問題及び解決方法を Yoruba⁴ を参考に表 1 に示す。

＜表 1＞アメリカ大学における宗教マイノリティーが直面する問題と可能性のある解決方法
(筆者作成)

宗教マイノリティー	大学で直面する問題	提案した解決方法
アニミスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ中心教育 ・宗教的な儀礼やお祭りが大学のスケジュールと重複している 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化的のカリキュラム ・大学のカレンダーにアニミストの儀礼やお祭りを取り入れる
仏教徒	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ中心教育 ・瞑想スペースが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化的のカリキュラム ・瞑想スペースを設置する
ヒンドゥー教徒	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ中心教育 ・宗教的な儀礼やお祭りが大学のスケジュールと重複している ・いじめ、嫌がらせ及び脅迫 ・食事の制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化的のカリキュラム ・食事の選択（ベジタリアン）メニューを増やす
ユダヤ教徒	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ中心教育（キリスト教中心） ・宗教的な儀礼やお祭りが大学のスケジュールと重複している ・食事の制限 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化的のカリキュラム ・食事の選択（コーシャー）メニューを増やす
ムスリム	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ中心教育（キリスト教中心） ・宗教的な儀礼やお祭りが大学のスケジュールと重複している ・食事の制限（豚肉・アルコール） ・礼拝スペース ・礼拝時間と授業時間の重複 ・いじめ、嫌がらせ及び脅迫 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化的のカリキュラム ・食事の選択（ザビハ）メニューを増やす ・大学内にムスリム用の礼拝施設設置又は多宗教用の礼拝施設・瞑想スペースの設置

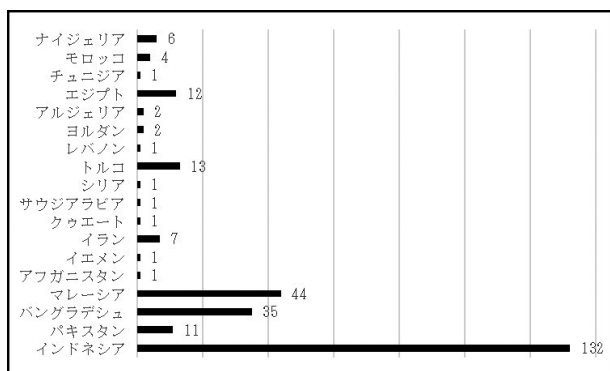
³ Yoruba(2016) によれば、大学社会にとって何であるのか考えてみると、これは「知のサービス産業」であると考えられている。つまり、「知」を媒介にして収入を得ている組織であり人々の集団であるという。国公立大学は収益をあげていないという意見もあるかもしれないが、税金や学納金から財源を得ており、また、そこで雇用されている者はそこから収入を得ているからりっぱなサービス産業である。この「知のサービス産業」の業務は「知の生産」つまり研究と、「知の伝達」つまり教育、そしてこれらを用いた「知の実践（または応用）」つまり社会的活動だ。Yoruba T. Mutakabbir, Tariqah A. Nuriddin (2016), *Religious Minority Students in Higher Education (Key Issues on Diverse College Students)*, Routledge, New York pp.36

⁴ Ibid.P.32

Yoruba によれば、アメリカの高等教育には、他の宗教に比較すると、ムスリム（イスラーム教徒）はヒジャブ問題や *xenophobia* 問題がよく直面している。また宗教的実践である礼拝と食事の困難がよくあるため、ムスリム大学生に対する対応が重要になってきているという。そのため、現在アメリカの大学では *interfaith* 或いは *multifaith*（異宗教間・多宗教）の施設を設置し、その中で *prayer room*、*reflection room* または *meditation room* において、どの宗教でも礼拝を実施できる場所を設置している。

このように、アメリカの大学では移民による問題が多いが、大学の中では多文化環境を整備するために、特定の宗教のための礼拝施設を設置するだけではなく、異宗教や他宗教への礼拝施設も設置している。

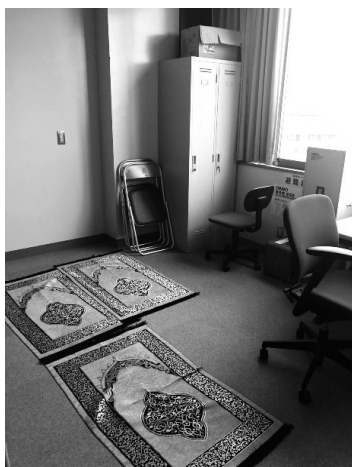
では、多様化する日本の大学の実態はどうであろうか。一つの事例として、東北大学は、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（トップ型）」に採択され、「東北大学グローバルイニシアティブ構想」において、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学へと飛躍し、世界がその実力や実績を認め、敬意を持って評される大学となることを目指している。それをきっかけとして、東北大学はグローバルリーダーを育成するためのワールドクラス教育環境の整備として、外国人学生や日本人学生向けのプログラムを図っている。東北大学においては、FGL（*Future Global Leadership*）プログラム推進するため、海外における留学生受入促進と学位や単位取得可能な留学生教育プログラム（JYPE、DEEP、COLABS、IPLA）を造り、外国人留学生の受入促進するための奨学支援も実施している。



＜図1＞ 2018年度東北大学国別イスラーム圏留学生数データ（筆者作成）

東北大学では、信仰を持っている留学生もいる。2018 年度統計データによれば、東北大学では留学生の数が 2012 年より増加している。現在では約 98 ヶ国・地域出身の 2027 名ほどの留学生が在籍しており、その内 275 名はイスラーム圏留学生である<図 1>。

ムスリムが多数派を占める国からの留学生とはいえ、必ずしも全員がムスリム留学生とは言えない。ただし、ムスリム人口の多い国であるインドネシア、マレーシア、バングラデシュ、トルコ、エジプト、パキスタン等からのムスリム留学生数を見ると、18 ヶ国 275 人となる。



<写真 1>東北大学青葉キャンパス・人間情報科学研究科の研究室に設置した礼拝場所（筆者撮影）



<写真 2>金沢大学角間キャンパス・自然科学研究科の礼拝施設（筆者撮影）

Ramdani(2018)⁵によると、増加しているムスリム留学生への対応として、東北大学においては、ハラール料理が食堂の中でも珍しいことではなく、イスラーム世界の文化を発信するため東北大学ムスリム文化協会（*Tohoku University Muslim Cultural Association, TUMCA*）も大学当局と協力している。礼拝に関しては、各研究室の指導教員が近くにある空き部屋を準備する。

⁵ Ramdani, Andi Holik (2018)「仙台市における東北大学ムスリム留学生の一日五回礼拝の実態調査」東北大学宗教学研究『東北宗教学』14号 .pp.144

ただし管理や安全のため、その研究室に所属するムスリム留学生のみに利用を限定していることが多かった。また、その空き部屋から離れた場所にいる場合、ムスリム留学生たちはトイレの前や階段の下にある空きスペースで礼拝を行っていた。ときに大学の警備員に注意されることもあるが、熱心なムスリム留学生は限られた時間のなかでどうにか礼拝をしようとする。更に、男性たちが行う金曜礼拝は、広いスペースのある空き教室を借りて行われていた。だが、その教室が授業に使用されるときには、他の空き教室を探さないとはいけない。この状況は、やはり政教分離原則に縛られた国立大学として、東北大学<写真1>だけではなく、筆者が調査した広島大学及び金沢大学<写真2>にも同じ現状が観察されている。

4. 明治期・戦後の高等教育における政教分離原則

歴史から鑑みると、明治期と戦後では教育機関内における信教の自由の概念がそれぞれ異なっている。明治期の大日本帝国憲法下において、信教の自由は保障されていたが、天皇制のイデオロギー基盤として神社神道の整備と国家的保護或いは国家神道化が図られた。しかし、神道は国民道徳的なものとされ、仏教やキリスト教などとは本質的に異なるものになり、信教の自由の保障とは無関係とされ特別な地位にあった。これに対して、外国人学校の設立問題もあって、1899年に発令された「文部省訓令第十二号」⁶は、国立学校以外の教育機関である私立学校、宗教系大学及び当時外国人が設立した学校に強い影響を与えた。斎藤(2015)⁷によれば、「文部省訓令第十二号」に書かれた「学科課程ニ関シ法令ノ規程アル学校」というのは、小・中・高等（高等女学校も含む）だけではなく、私立学校も訓令に従わなければならなかったという。また、訓令に書かれた「課程外タリトモ」という用語は、正規の学校カリキュラ

⁶ 一般ノ教育ヲシテ宗教外ニ特立セシムルノ件（明治32年8月3日）「一般ノ教育ヲシテ宗教ノ外ニ特立セシムルハ学政上最必要トス依テ官立公立学校及学科課程ニ関シ法令ノ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ許ササルヘシ」というものであった。（文部科学省ウェブサイト https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317974.htm アクセス：2019年2月18日）

⁷ 斎藤泰雄（2015）「学校における宗教教育の取り扱い―日本の経験―」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第18巻第1号（2015）pp.126

ムの以外の教育活動も含めて学校内で実施する宗教教育・宗教儀式の禁止と解釈され、キリスト教主義学校だけではなく、仏教系学校にも適用されたという。更に、アジア太平洋戦争期には、児童生徒や植民地・占領地の人々に対して神社参拝が強制され、宗教団体は治安維持法のもとで厳しい弾圧を受けた。

一方、戦後には、連合国軍総司令部（GHQ）は日本政府に対して、国家と神社神道を分離させ、国立学校・役場などからの神棚等の撤去といった措置などを指示した。これは神道指令とも言われている。これに対して、日本国憲法では政教分離規定が、第20条1項後段、2項ならびに3項⁸、また第89条⁹でなされている。

では、戦後日本の私立大学に対する法令はどうなったのだろうか。戦後直後、1945年9月15日に発表された「新日本建設ノ教育方針」の中で、文部大臣前田多門は、文化国家・道義国家の建設を教育の基本指針とすることを宣言するとともに、「国民ノ宗教的情操ヲ涵養シ敬虔ナル信仰心ヲ啓発シ、神仏ヲ崇メ独リヲ慎ムノ精神ヲ体得セシメテ道義新日本ノ建設ニ資スル」と述べた。つまり、この発表によって、今後の日本教育は軍国的思想や施策を排除したうえでの宗教的情操教育の意義が強調されたという。更に、終戦から二カ月後、1945年10月15日に、文部省によって訓令第八号が発表され、1899年の宗教教育禁止訓令が訂正された。生徒に負担をかけないように留意しながら、私立学校における宗教教育や宗教上の儀式を行うことが許容されるようになり、生徒の信教の自由が守られ、特定の宗派教派の教育や儀式を行うことができるようになった。ただし、文部省が宣言した「益々国体ノ護持ニ務ムル」という方針がGHQ当局の不審を起こさせたため、1945年1月から12月にかけてGHQが教育に関する四大指令¹⁰を発表して、占領教育政策の方針を日

⁸ 日本国憲法第20条。1項：信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。2項：何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。3項：国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

⁹ 日本国憲法第八十九条：公金そのたの公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配の属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。（昭和二十一年十一月三日）

本政府に提示した¹¹。

その、四大指令には、勅語奉読式の停止、勅語と御真影を安置した奉安殿の撤去も含まれているが、宗教現象を対象とする宗教学の講義や演習を実施することは、宗教教育には含まれない。更に、私立学校が特定宗教の布教教育を行うことは信教の自由の一環から禁止されていないという。

佐藤(1995)¹²によれば、憲法20条1項が保障する「信教の自由」は、その内容として「宗教的行為の自由」を含んでいるが、この自由には「特定の宗派のための宗教教育を行う自由」が包含されている。そのため、この「信教の自由」の項は私学にはストレートに適用される。加えて、私学はいわゆる「憲法的自由」として「私学の自由」(*Privatschulfreiheit*)を憲法上の基本権として享有しており、特定の宗教的スローガンを建学の精神や独自の教育方針として、宗派的教育その他の宗教的活動を行うことができる。

更に、学校教育法施行規則50条2項・70条にも、「私立の小(中)学校のエ育課程を編成する場合は、…宗教を加えることができる。この場合においては、宗教をもって…道徳に代えることができる」と規定している。

一方、宗教系私学においては、「宗教系私学の自由」は生徒の「信教の自由」に原則的に優先されると考えられている。私学は建学の精神に基づく独特の校風や教育方針によって社会的存在意義が認められ、生徒や親はそのような校風と教育方針の下で教育をうけることを希望してその学校に入学するもの、と一般的には考えられるからである。そのため、ミッションスクールにおいて、異教徒の生徒が特定の宗教グループを組織して活動しようとした場合、学校がこれを禁止しても直ちに違憲・違法ということにはならないという。

¹⁰ 1. 教育から軍国主義と極端な国家主義的思想の排除；2. 職業軍人、軍国主義者、極端な国家主義者の罷免；3. 政府による国家神道の保護等の禁止、国公立学校における神道の教育・行事の禁止；4. 修身、日本歴史、地理の授業の停止、を命ずるものであった。第三の神道指令と呼ばれるものは、国家神道を廃止するために、神社神道に対する国家・官吏の特別な保護・監督の停止、公的財政援助の停止、官公立の神職養成機関の廃止、官公立学校に神道的教育の廃止、教科書から神道的教材の削除、学校から神棚等の除去を命じた。

¹¹ Ibid. p.32

¹² 佐藤幸治(1995)「憲法(第3版)」青林書院、pp. 490

5. キリスト教系私学の国際化戦略と「イスラーム」

上述のように、私立学校が特定宗教の布教教育と講義、また特定宗教の儀礼を行うことは信教の自由の一環から禁止されていないため、私立大学の国際化戦略へ利点を与える。特にムスリムの学生を引き込むためのプログラムを作成するに当たり、政教分離の原則に縛られない私立大学は、ムスリムの学生のための環境整備を行うことができるのである。

次、2018年10月～2019年7月の期間に立教大学、上智大学及び関西学院大学で実施した調査結果や実態を述べていこうと思う。

5.1 立教大学

5.1.1 大学の概要

1874年にアメリカ聖公会¹³の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により、東京築地の外国人居留地に聖書と英学を教える私塾「立教学校」が開かれた。わずか数人の生徒で始まった小さな学校だった。

そして、1899年の文部省訓令第十二号への対応から、立教中学校、立教専修学校、東京英語専修学校、立教中学校寄宿舎の統轄機関として誕生した立教学院は、その設立以来、米国聖公会経営の教育機関として存続してきた。1907年には、専門学校令にもとづき私立立教学院立教大学が設立され、1922年には大学令による立教大学が認可された。

現在、立教大学は池袋キャンパスと新座キャンパスに分けられ、それぞれのキャンパスでキリスト教の礼拝や活動を行っている。池袋キャンパス<写真4>では、「始業の祈り」という習慣がある。これは授業期間中の月曜日から土曜日までの毎日8時半から8時50分頃まで行われる。月、火、水、土は、チャプレンによる聖書に基づくメッセージ、木曜日は「学生・教職員は語る」というテーマで諸先輩や教職員がキャンパスライフを振り返って話をする。また、金曜日の「歌による始業の祈り」では、聖歌隊による美しい歌声がチャペルに響く。夕方には金曜礼拝があり、毎週金曜日午後5時半から6時半まで行われ

¹³「聖公会」は、歴史的には16世紀の英国における宗教改革から始まった教会で、ローマ・カトリック教会の伝統と宗教改革の精神（プロテスタント教会の精神）を併せ持つ英国国教会として知られている。そして世界各国の聖公会が相互につながりを持ち、アングリカン・コミュニオンを形成している。

ている。第4金曜日のみチャプレンによる企画礼拝、そして第5金曜日には歌による夕の祈りが実施されている。

一方、新座キャンパスでは、チャペルアワーという活動があり、これも授業期間中に実施され、毎週火曜日と木曜日の12時40分から一時間実施している。「昼休みの祈りのひととき」と呼ばれ、チャペルにおいて聖書に基づくメッセージを聞き、祈り、聖歌を歌う。

以上の宗教的の活動以外、どちらのキャンパスでもチャプレンの存在の重要性が認められている。チャプレンは「聖書に学ぶ会」と大学の授業を行っている。聖書に学ぶ会というのは、聖書を中心に、日頃の学生生活の中で疑問に感じたことや考えたことをチャプレンに聞いたり尋ねたりすることのできる会である。この活動は毎年一回、「死にたいほどアナタへ」という相談会も実施したことがある。



＜写真3＞マキムホールの2階にある留学生・日本人学生のラウンジ・交流場（筆者撮影）



＜写真4＞池袋キャンパスの立教学院諸聖徒礼拝堂（筆者撮影）

チャプレンによる授業もいくつかあり、「全学共通科目総合系科目（学びの精神）愛について：キリスト教の倫理と哲学」、「全学共通科目総合系科目（学びの精神）大学生の学び・社会で学ぶこと」、「全学共通科目総合科目（多様な学び）キャンパスデザインの思想と立教スピリット」及び「文学部キリスト教教学講義33（キリスト教の礼拝1）」である。それだけではなく、チャプレンとキャンプというキャンプ活動で、大学生がチャプレンと一緒にキャンプしながら、緊密な関係を作る。このキャンプは奥中山ワーク・キャンプ、日韓キャンプ、ボランティアキャンプという様々な種類がある。

5.1.2 イスラーム圏大学との関係

立教大学は、2014年5月に公表した国際化戦略「*Rikkyo Global 24*」を基盤とした構想が、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、2024年までに外国人留学生を現在の約4倍の2,000人に増やすことを目標としている。このように、立教大学はアメリカやヨーロッパ、又はアジア地域の大学との関係を結び、その内イスラーム圏であるトルコ、ブルネイ、バングラデシュ、マレーシア及びインドネシアにある大学との共同研究協力や大学間の様々のプログラムを企画している。

更に、2016年9月より、英語のみで修了できる国際連携大学院（リンケージ）プログラム¹⁴を開設・展開し、インドネシアから年間最大約20名の大学院生を受け入れることを予定している。また、この国際連携大学院プログラムを成功させるために、2017年の3月にインドネシアのジャカルタに、ASEAN事務所を新設した。これは立教大学にとって5カ所目¹⁵の海外事務所となった。この事務所に、学生募集活動やインドネシア及び他のASEAN諸国の大学等とのネットワーク構築・連携強化に努め、インドネシアを中心にASEAN各国からより多くの優秀な留学生の獲得に向けて活動を行っているとのことである。

2018年度に、イスラーム圏¹⁶からの留学生は合計29人もいる。内訳としては、学部生が10名で、大学院生が19名である。一方、2019年度には、合計25人となって、イスラーム圏からの学部生の人数が2018年より多かった

¹⁴ 国際連携大学院プログラムとは、インドネシアを中心にASEAN諸国、中東、アフリカ諸国からの外国人留学生を対象に、英語による授業・研究指導のみで修了できるプログラムである。本プログラムは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された立教大学の国際化戦略「*Rikkyo Global 24*」を基盤とした構想のなかで掲げている取り組みの一つである。本プログラムを実施するにあたり、現在、インドネシア国内の6大学と協定を締結し、3名の留学生を立教大学院経営学研究科国際経営学専攻公共経営学コースで受け入れている。留学生らはインドネシア政府、地方自治体、企業等に勤めており、インドネシア帰国後は同国政府の幹部候補としても期待されている。

¹⁵ その他は、韓国（ソウル）、中国（上海）、アメリカ（ニューヨーク）及びイギリス（ロンドン）である。

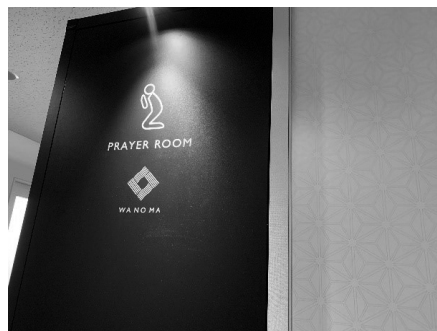
¹⁶ 立教大学国別留学生照会データにより、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、トルコ、モロッコ、サウジアラビア及びエジプトである。

が、大学院生の人数が5人も少なくなった。

2018年に立教大学の国際化推進機構課長の遠藤裕子氏に対して行ったインタビュー調査によると、イスラーム教徒の留学生も入学式や卒業式は必ずチャペルでキリスト教式の入学式・卒業式に参加しなければならない。一方、ムスリム留学生はどうしても異教の留学生なので、一般の学生や留学生に彼らの存在の意識を高めるために、チラシにヒジャブを被っている女性の写真を投稿し、交流会などにできれば参加させるという。そして、ムスリム留学生の宗教的な活動の交流（ラマダーンのイフタルパーティや宗教間対話）は行わないが、彼らの存在を尊重するよう配慮している。

5.1.3 ムスリム留学生向けの礼拝施設の設置

上述のように、立教大学では「スーパーグローバル大学創成支援採択校」として、留学生の受け入れ拡大に伴う環境整備の一環として、丹青社¹⁷とハラル・ジャパン協会が共同開発した組み立て式のユニット型礼拝室「Prayer Room」が2016年4月19日に設置された。この礼拝スペースは特定の宗教名は明示されていないが、木製の建具や畳など日本の素材を使い、併設のタンクから供給するため配管工事の必要がない浄めのためのスペースもあり、ムスリムを念頭に置いた施設であることは間違いない。



<写真5>マキムホール学生ラウンジの近くに設置した「Prayer Room」（筆者撮影）



<写真6>「Prayer Room」室内の様子（筆者撮影）

「Prayer Room」設置について、2018年12月に国際化推進機構の菅野勝義氏にインタビューした。この施設は、グローバル推進機構部が管理され、留学生交流場の近くにあるマキム棟2階に位置されたという<写真3>。用途は、

ムスリム向けの礼拝施設というわけではなく、だれでも使用できる「多目的室」の施設である。インドネシアのパジャジャラン大学の短期交換留学生や一年に数回教員も訪問するので、ムスリム礼拝のために使用されている。ドアを開けたままにして定期点検や修理を実施しているという<写真 5,6>。

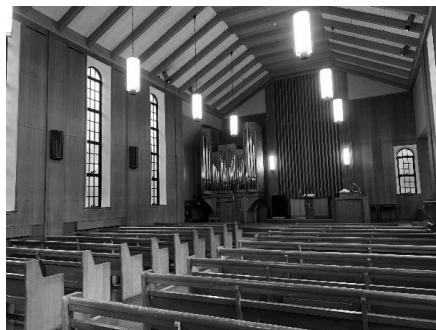
5.2 関西学院大学

5.2.1 大学の概要

1889年にアメリカ・南メソヂスト監督教会の宣教師、ウォルター・ラッセル・ランバスによって設立された。当時ランバスは、医療宣教師として中国で活動した後、来日した。その後、関西学院に赴任したカナダ人宣教師のC.J.Lベーツは1912年、“*Mastery for Service*”を提唱し、この言葉は学院全体のスクール・モットーとなった。そこには、異なる文化や考えの人々に敬意を払いながら、世界市民として平和と幸福をつくり出す人間としての真の実力を身につけようという思いが込められているという。



<写真7> 関西学院大学のランバス記念礼拝堂（筆者撮影）



<写真8> ランバス記念礼拝堂内の様子（筆者撮影）

¹⁷ 商業・文化施設などの企画・設計・施工・運営など、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしている会社である。2014年11月には、一般社団法人ハラル・ジャパン協会との共同開発で、日本国内の旅行・観光関係者や自治体等におけるムスリム（イスラム教徒）旅行者受入れ支援のための礼拝室「プレイヤーールーム WANOMA（和の間）ユニット型」の販売を開始した。「WANOMA」は日本流のおもてなしの心や空間デザインを盛り込んだユニット型礼拝室で、これまでに那覇空港国際線旅客ターミナルビルに設置されている。今回、丹青社は、産学連携活動の一環として、立教大学に設置協力することになり、教育機関への設置は国内初となる。

キリスト教系大学として、関西学院大学内にもチャプレンがいる。社会学部の学長補佐であり、教授・宗教主事として任務している打樋啓示氏によれば、各学部（11学部）に一人ずつチャプレン（宗教主事）がおり、さらに宗教センター付の「宗教センター宗教主事」がいる。つまり、計12名であるという。その内一名が「大学宗教主事」として代表を務めている。関西学院大学の場合では、チャプレンは専任教員として雇用される。つまり、牧師であると同時に研究者であり、講義を担当し、学部の一教員として他の教員と同じ職務（日常的な業務や入試業務など）を行なっている。そのため、契約期間は定められておらず、いわゆる「終身雇用」となるといふ。人事は各学部で他の専任教員同様の手続きを経て行なわれ、その過程で大学宗教主事がアドバイザーとして関わっている。

5.2.2 大学の社会貢献と国際化戦略

現在、関西学院大学は、ダイバーシティを力とする「垣根なき共同体」を目指し、2014年3月制定された。また、インクルーシブ・コミュニティを実現させるために、「インクルーシブ・コミュニティ実現のための基本方針」が2019年3月に制定され、5項目ある¹⁸。

特に四つ目の方針に注目していくと、実は2004年より関西学院大学は文化多様性に尊重する施策を策定していた。文化的多様性を尊重する社会の構築に向けた「人類の幸福に資する社会調査」の研究をはじめ、イスラーム圏の大学¹⁹と研究や様々のプログラムによる協力が進んでいる。2016年5月に日本

¹⁸ 一つ目は、関西学院大学内に実施する活動において、性別を考慮しながら、男女共同参画を促進するという。二つ目は、大学内にすべての教職員や大学生に対して性的指向 (*Sexual Orientation*) や性自認 (*Gender Identity*) の多様性を尊重し、支援策を推進する。三つ目は、学院内に障がいのある教職員や大学生に対し、彼らを一員として尊重され、平等に扱われるというインクルーシブな環境を推進している。そして、最後の四つ目は、大学が現在の国際化戦略や他国との緊密な協力をますます結んでいるので、国籍・民族・言語による文化的多様性に尊重し、支援策を推進しているという。

¹⁹ 2018年時点では、関西学院大学がトルコ (Ankara University)、インドネシア (Indonesia University, Indonesia Christian University, Padjajaran University)、マレーシア (Malaya University, University Utara Malaysia) と協力している。

政府が表明した中東支援策の一つとして、JICA と国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のプログラムであるシリア平和への架け橋・人材育成プログラム（*Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees* : JSIR（ジスル））に参加した。シリア難民を留学生として受け入れる事業を実施している。2019 年 5 月度には、シリア国籍（難民）留学生は合計 8 名（男性 4 名・女性 4 名）である。



<写真 9> 立教大学と同様に、丹青社及びハラール・ジャパンが導入された「Prayer Room」（筆者撮影）



<写真 10> 「Prayer Room」の様子（筆者撮影）

関西学院大学は国籍、人種、民族、出生地、宗教、セクシュアリティといった違いを尊び、それぞれの能力を発揮できる環境づくりに向けて努力しているので、異教であるムスリム留学生への対応も取り組んでいる。

そこで立教大学と同様に、礼拝施設を設置することにした<写真 9,10>。立教大学との情報連携があって、建設会社である丹青社とハラール・ジャパンが導入され、2018 年 9 月 21 日から使用開始した。打樋啓示氏によれば、イスラーム圏からの留学生を主な利用者と想定しているが、特定の宗教に限定せずに活用されることを目的とするという。一方、この礼拝施設の管理は、打樋先生及び関西学院大学・国際連携機構事務部の担当者と管理しているという。

5.3 上智大学

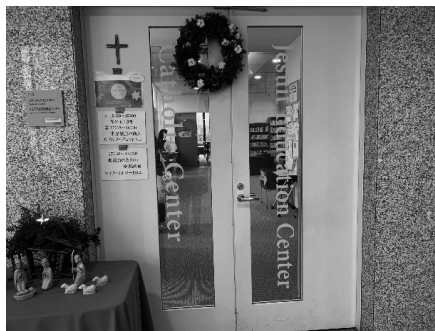
5.3.1 大学の概要

1906 年にローマ教皇ピウス 10 世が日本を訪問するに当たって、その前年に明治天皇へ拝謁した親善使節がやって来た。彼らの報告を受けて、イエズス会に対し日本にカトリック大学の設立を要請し、1913 年に東京紀尾井の地に上智大

学が開学した。上智大学の建学理念は「キリスト教ヒューマニズム」の精神を根幹とする大学であり、世界の人々と共に歩む「隣人性」と「国際性」を貫く「大学」であるという理念である。



＜写真 11＞外国語学部による語劇祭のチラシ（筆者撮影）



＜写真 12＞カトリックセンター・イエズス会教育推進センター（筆者撮影）

国際化の取り組みとして、「創立 100 周年（2013 年）上智大学教育・研究・キャンパス再興グランド・レイアウト」に基づき、今日のグローバル社会において「世界に並び立つ大学」となる目標を打ち出した。そのため、2002 年度に、「地域立脚型グローバル・スタディーズ（Area-Based Global Studies、AGLOS）の構築」が採択され、2006 年度に大学院グローバル・スタディーズ研究科が開設された。この研究科を通して、グローバル・スタディーズ関連科目を開講し、あわせてグローバル化とその諸問題に関する研究を推進してきた。

また、2009 年度に文部科学省の事業である「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30）」に採択された上で、上智大学は創立以来の国際的な環境＜写真 11＞とイエズス会の教育精神をベースに「グローバル・コンピテンシー」或いはグローバル化対応能力である概念を発明した＜写真 12＞。その対応能力は、三つに分けられ、拠点大学としての国際化、英語による授業のみで学位取得できるコースの拡充、及び留学生受入のための環境整備である。

前述に関係あって、上智大学は 2020 年度までに「海外協定校」として 76 ヶ国と協力を結んでおり、その内イスラーム圏はインドネシア、マレーシア、カザフスタン、ヨルダン、レバノン、及びトルコである。それに基づき、増加している異文化や異教の留学生に対して、上智大学も国際化に対する対応やプロ

グラムを実施している。

5.3.2 「イスラーム」に関する環境整備

キリスト教系私学と見られても、上智大学には2006年に設立された「イスラーム研究センター」がある。イスラーム研究センターは常設研究部門のアジア文化研究所と緊密な連携をとりつつ、総合グローバル学部と大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻における教育活動とも協力し、イスラームに関わる多面的な研究を充実させ、その成果を社会に還元することを目指している。上智大学のイスラーム研究センターは大学共同利用機関法人・人間文化研究機器（NIHU）の地域研究推進事業「現代中東地域研究」の拠点の一つとして、学内学術研究特別推進費「重点領域研究」である「イスラームとキリスト教他諸宗教の対立・交流・融和の地域間比較研究」、早稲田大学イスラーム地域研究機構との連携研究である「アジア・アフリカにおける諸宗教の関係の歴史と現状」を進めている。

上智大学は文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されたため、多様性を尊重する大学として、異なる文化や宗教・国籍を持つ学生や研究者の必要性に対応した設備を整備することが必要と考えられている。特にイスラーム圏のムスリム留学生に対して、株式会社 ADF から提供された礼拝施設が設置されている〈写真 13〉。この礼拝施設を利用するには、安全のために、2号館1階で名簿を記録してから利用できる。礼拝施設は男性と女性に分けられ、礼拝用の絨毯も準備してある。しかし、立教大学と関西学院大学にある礼拝施設と異なり、お清めの場所が同じ部屋に設置されていないため、礼



〈写真 13〉株式会社 ADF が導入した「Prayer Room」（筆者撮影）



〈写真 14〉ハラール認証習得した「Tokyo Halal Deli & Cafe」（筆者撮影）

拝施設の隣にあるトイレでするしかない。

一方、イスラーム教徒は、豚エキスやお酒などの調味料が入った料理を食べれないので、ムスリム留学生が外食することは非常に厳しい状況と認識した。そのため、上智大学は、礼拝のための環境整備だけではなく、東京法人日本イスラーム文化センターのハラール認証取得した「東京ハラールデリ&カフェ」を大学内に設置している<写真 14>。カフェのメニューはカレーのお得セット、デリメニューやデザートなど約 30 種類もある。客もムスリム留学生だけではなく、一般の日本人大学生や教職員も利用している。

6. 結び

日本の宗教系私学は、国際社会の中で存在意義を高めるために、グローバル社会及日本社会の発展を担う多様な人材育成に向けて大学の主導的役割や多様性に対する戦略を採っている。本論文で取り上げたように、日本の宗教系（キリスト教系）私学は大学環境の国際化や留学生の獲得といった目的から他宗教としてのイスラームを信仰する学生に門戸を開き、その学習環境の整備にも力を入れてきたのは、2000 年以降のことである。

政教分離原則に縛られない宗教系私学には、デザイン・建設の専門会社である丹青社と日本ムスリムイスラーム協会と協力し、ユニット式の礼拝施設を提供する業者さえ登場してきている。さらに関西学院大学には、国際化社会に貢献を果たし、シリア難民受け入れプログラムに参加している。一方、上智大学におけるイスラーム研究センターとの連携など、それぞれの大学におけるマイノリティーやダイバーシティ教育・研究と連動させた取り組みも目に付く。このようにして宗教系大学の中で他宗教集団が運営的にも研究・教育上でも注目を集めていくことが、建学の精神やミッションスクールとしての使命などにかなる影響を及ぼしていくのか今後も注視していきたい。まさに 1980 年代にカサノヴァが指摘したポスト世俗化社会における「宗教」が役割を果たすようになり、公共領域において出現するようになる状況が現在見れるだろう。

参考文献

- 芦部信喜（1999）「宗教・人権・憲法学」有斐閣 pp. 7
井上順孝（2016）「第 5 章：近代化と日本の宗教」『宗教社会学を学ぶ人のために』世界

思想社 pp. 126 -162

久米昭元 (2011)「多文化社会としての日本」多文化関係学会『多文化社会日本の課題—多文化関係学からのアプローチ』明石書店 pp. 14-15

近藤剛 (2010)「宗教的寛容の源流と流露—神学的基礎付け・哲学的概念化・合法的制度化—、京都大学 pp. 135-155

斉藤泰雄 (2015)「学校における宗教教育の取り扱い—日本の経験—」広島大学教育開発国際協力研究センター『国際教育協力論集』第 18 巻 第 1 号 (2015) pp. 119-134

佐藤幸治 (1995)「憲法 (第 3 版)」青林書院、pp. 490

結城忠 (2012)「政教分離の原則と宗教系私学に対する 公費助成」白鷗大学教育学部論集 pp. 175-196

樋口陽一・佐藤幸治・中村睦男・浦部法穂 (1994)「憲法 I」青林書院 pp. 389

Ramdani, Andi Holik (2018)「仙台市における東北大学ムスリム留学生の一日五回礼拝の実態調査」東北大学宗教学研究『東北宗教学』14号、pp.144

Yoruba T. Mutakabbir, Tariqah A. Nuriddin (2016), Religious Minority Students in Higher Education (Key Issues on Diverse College Students), Routledge, New York pp. 36

文部科学省「昭和 22 年教育基本法制定時の規定の概要」第 9 条 (宗教教育)

http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_09.htm (アクセス: 2018 年 12 月 3 日)

文部科学省「一般ノ教育ヲシテ宗教外ニ特立セシムルノ件」明治 32 年 8 月 3 日 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317974.htm (アクセス: 2019 年 2 月 18 日)

学校教育法施行規則 50 条 2 項・70 条によって中学校に準用

(昭和二十二年文部省令第十一号学校教育法施行規則) http://elaws.egov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/viewContents?lawId=322M40000080011_20170401_999M40000080011#Y (アクセス: 2018 年 12 月 5 日)

丹青社 <https://www.tanseisha.co.jp/solution/closeup/wanoma> (アクセス: 2018 年 12 月 5 日)

‘Islam’ in Japanese Christian University Internationalization Programs

Andi Holik RAMDANI

As an impact of the internationalization strategy of Japanese universities that has reigns highly on the agendas of both the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) and universities programs for raising global competitiveness, international students have increased gradually in Japanese higher education during past ten years.

There is also a significant growth in the number of international Muslim students from Islamic countries attending universities in Japan. This situation has shaped the university environment to provide facilities and activities related to intercultural exchange and intercultural understanding, such as global learning rooms, international oasis, international festival, etc.

However, that does not seem to be the case when it comes to the subject of religion. Japanese *Seikyobunri* (Separation of Religion and State) policy which bound a national body, including national universities, ban the universities to perform religious activities or to provide religious facilities. It affects the freedom of religious practice, especially for international Muslim students, to perform five times prayer a day inside the university. On the other hand, in private universities, performing or providing particular religious facilities as well as teaching religious-based education, have not been prohibited, because the *Seikyobunri* policy is not applicable in those institutions.

By focusing on three Japanese Christian universities (Rikyo University, Sophia University, and Kwansei Gakuin University) and its correlation with Islam, this paper discusses how this three Japanese Christian university open their doors for International muslim students as part of Japanese higher education internationalization strategy.